

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

2010年9月

生物多様性保全について

今年10月に、名古屋で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催される。「生物多様性」とは『生物がお互いに連鎖しあって生態系の機能（食料や水の提供、気候や空気の調節、自然界の美しさや癒しなど）が保たれていること』であるが、COP10の開催により「生物多様性」への注目度が増し、今後の企業経営に大きな影響を及ぼすと考えられる。そこで、COP10開催前に県内の企業が「生物多様性」をどのように認識し、先進的な企業は対策をどのように行っているか調査するため、8月に実施した「県内企業動向調査」（調査対象先：1,251社、有効回答数：707社、有効回答率：57%）の中で特別アンケートを行った。

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月5日～30日

調査対象先：1,251社

有効回答数：707社

（有効回答率 57%）

うち製造業：328社（46%）

うち建設業：108社（15%）

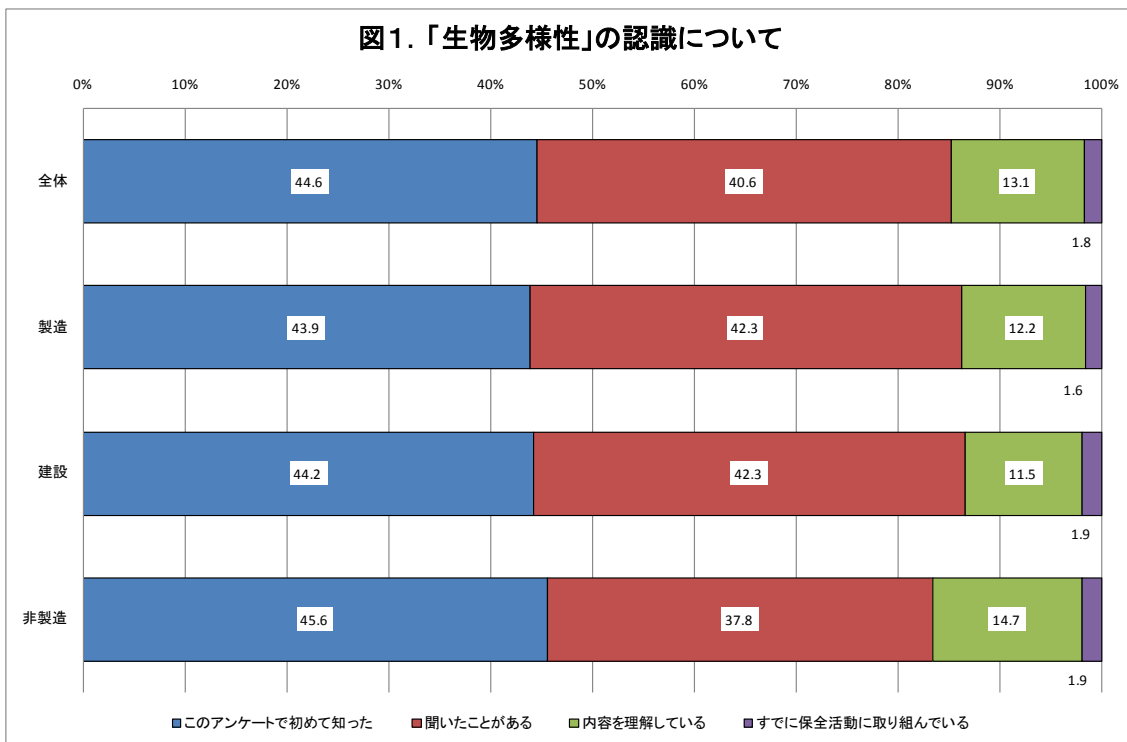
うち非製造業：271社（38%）

◆生物多様性の認識について【図1、2】

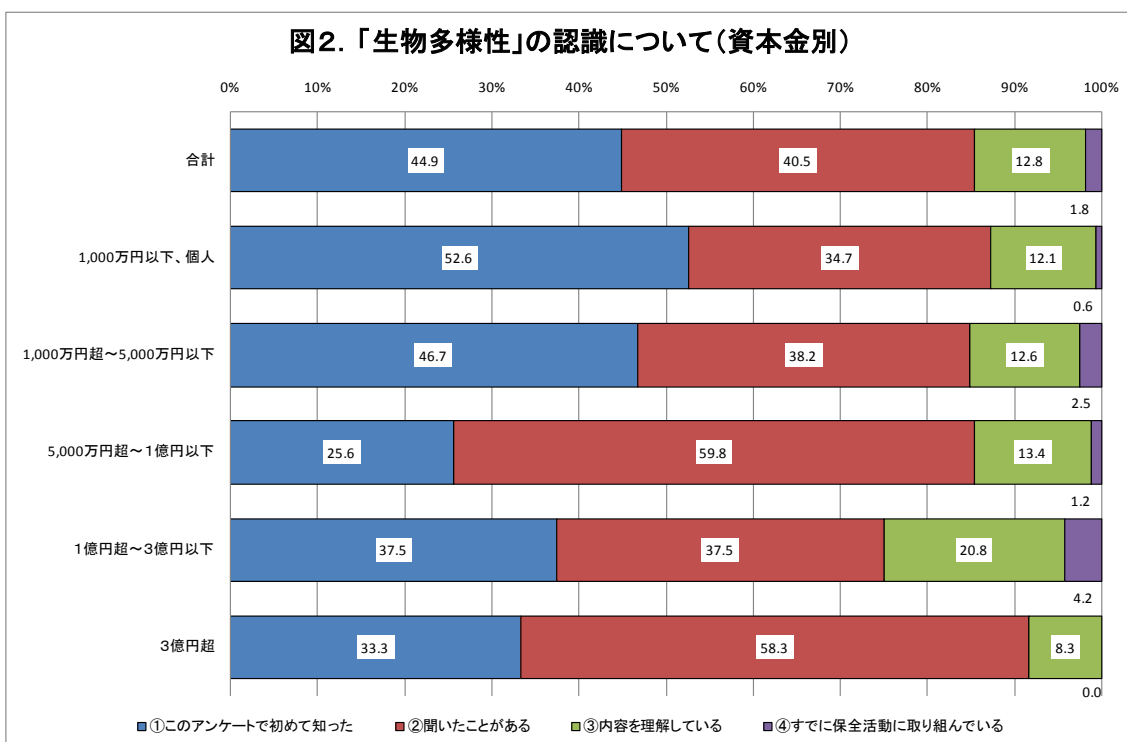
…内容を理解している企業は15%、浸透度はまだまだ低い

生物多様性の認識について尋ねたところ（図1）、全体では「このアンケートで初めて知った」が44.6%で最も多く、続いて「聞いたことがある」が40.6%、「内容を理解している」が13.1%、「すでに保全活動に取り組んでいる」が1.8%となった。半数近くの企業が初めて知り、4割の企業は「聞いたことがある」程度との結果から、「生物多様性」に関する認識はまだまだ低いといえる。

業種別にみると（図1）、「このアンケートで初めて知った」と回答した企業が、**製造業**で43.9%、**建設業**で44.2%、**非製造業**で45.6%とどの業種でも、浸透度合いに大きな差は見られなかった。また、「内容を理解している」と「すでに保全活動に取り組んでいる」を合わせた結果についても**製造業**が13.8%、**建設業**が13.4%、**非製造業**が16.6%といずれの業種でも浸透度は低かった。以上より、「生物多様性」について、業界で特別な取り組みなどはまだまだみられず、浸透もしていないことがわかった。



資本金別にみると(図2)、「このアンケートで初めて知った」と回答した企業の割合は、1,000万円以下、個人が52.6%で最も高く、1,000万円超～5,000万円以下が46.7%で続いた。5,000万円超からの3項目ではいずれも40.0%未満であった。以上より、「生物多様性」について、大規模企業に関心が高いことがわかった。これは、企業の社会的責任(CSR)を前面に掲げる比較的規模の大きな企業が責任を果たすひとつとして、「生物多様性」の保全を考える企業が多いためであると考えられる。

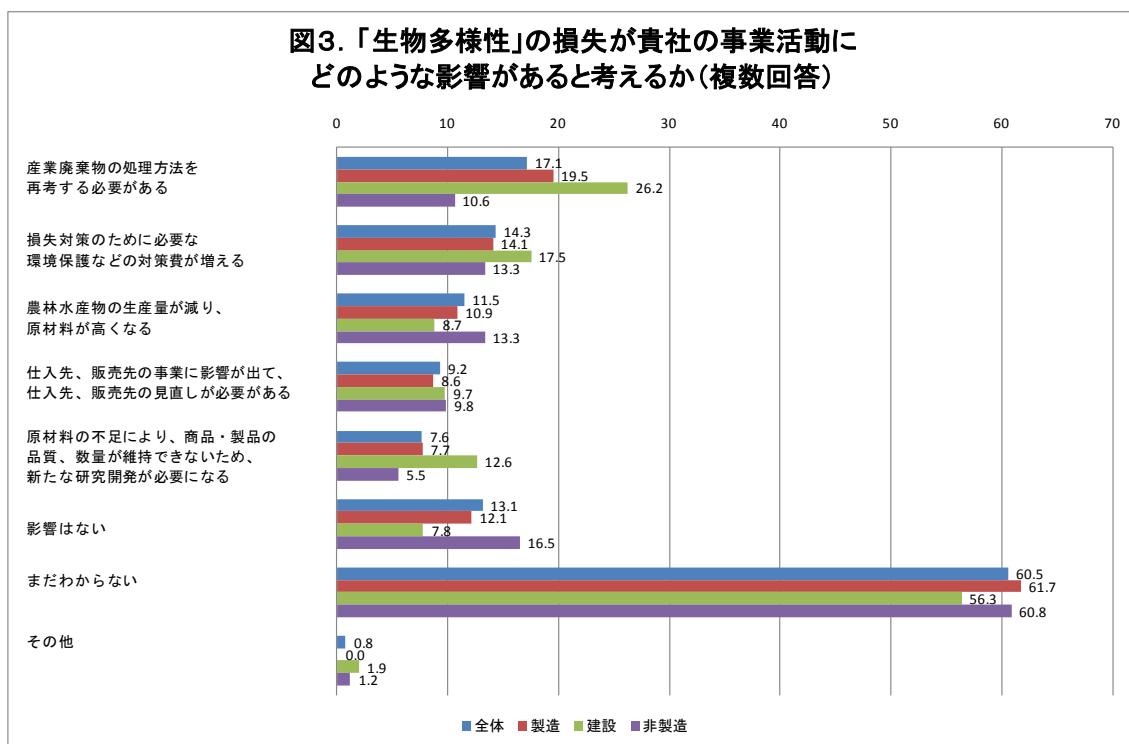


◆ 「生物多様性」の損失が事業活動に与える影響について（複数回答）【図3】

… 6割の企業が「まだわからない」

「生物多様性」の損失が事業活動に与える影響を複数回答で尋ねたところ、「まだわからない」が60.5%、「影響はない」が13.1%、これ以外の回答項目（何らかの影響がある）に回答した企業が26.4%になった（複数回答）。その影響については、「廃棄物の処理方法を再考する必要がある」が17.1%で最も多く、続いて「損失対策のために必要な環境保護などの対策費が増える」が14.3%、「農林水産物の生産量が減り、原材料が高くなる」が11.5%となった。また、「影響はない」と回答した企業が13.1%に対し、「まだわからない」と回答した企業が60.5%と4.6倍となっており、「生物多様性」に関する動きについて、多くの企業が様子見といった姿勢がうかがえる。

業種別にみると、**製造業と建設業**では「廃棄物の処理方法を再考する必要がある」が最も多く、それぞれ19.5%、26.2%となった。**非製造業**では「損失対策のために必要な環境保護などの対策費が増える」と「農林水産物の生産量が減り、原材料が高くなる」が13.3%で最も多くなった。これは、廃棄物の多い**建設業**について特に今後の対応について検討している企業が多いこと、**非製造業**については、仕入コストの上昇など、取引の時点での外部要因が主に影響すると考えられていることがわかった。



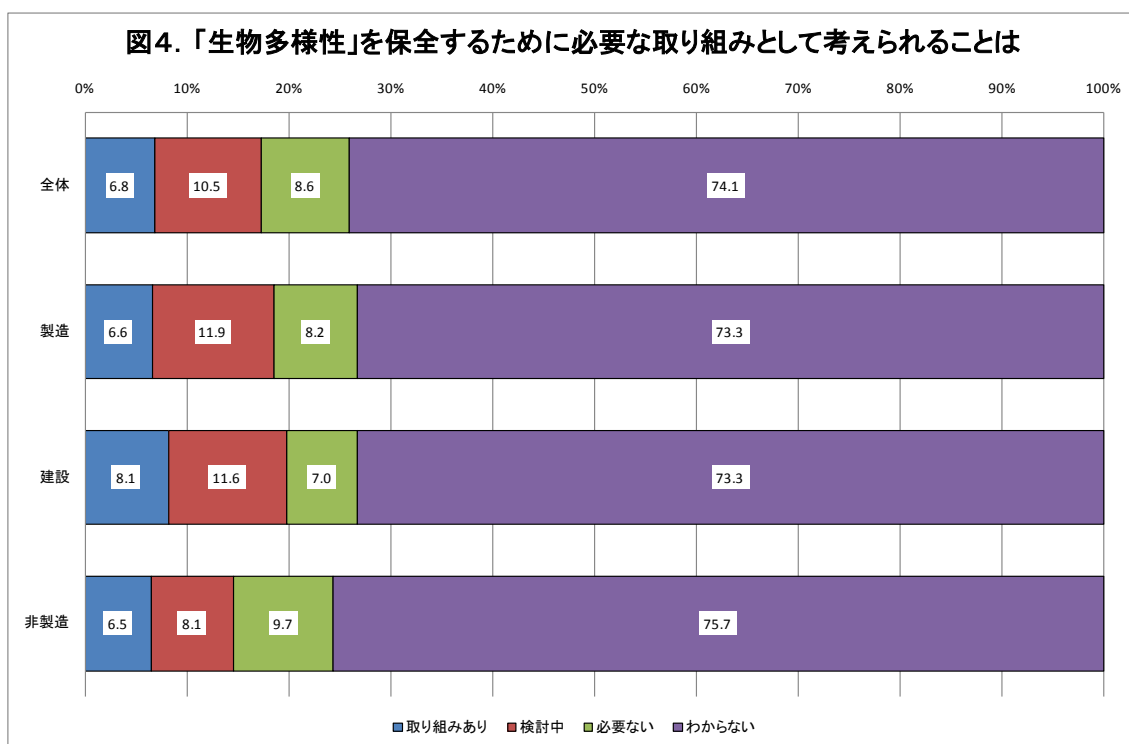
◆ 「生物多様性」を保全するために必要な取り組みについて【図4】

…「取り組みしている」企業は1割未満、「わからない」が7割超

自社にとって「生物多様性」を保全するために必要な取り組みは何かを尋ねたところ、具体的な「取り組みあり」と回答した企業は35社、6.8%にとどまった。「検討中」と回答した企業も10.5%にとどまり、反対に「わからない」と回答した企業が74.1%に上った。このことから、「生物多様性」に関する浸透度はいまだ低く、具体的な取り組みについて検討段階まで至る企業は非常に少ないことが浮き彫りになった。「環境ビジネス」と異なり、考え方や取り組み方法が複雑な「生物多様性」の保全については、ビジネスにつなげにくい印象が強く、業種別にみても大きな差はみられなかった。

具体的な取り組みの回答では、敷地内に植栽スペースやビオトープの設置や植林などで新たに固有種の強化を行う企業。排水や廃材の廃棄方法の改善をすることで生態系保全を強化する企業。材料仕入で固有種を優先する企業など、個々の企業で同じ取り組みは少なく独自で考えた取り組みを行っていることが印象的であった。

今月に開催される「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」によって注目度が向上し、今後、企業の取り組み姿勢にどのような変化がみられるかを注目していきたい。



しがぎん経済文化センター
森下 剛志